

[18] ザンビア

1. ザンビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ザンビアは1964年の独立後27年間は、初代カウダ大統領の下、社会主義一党独裁制であったが、1991年に複数政党制に移行して以来、3度の総選挙を大きな混乱もなく乗り切り、民主政治が定着している。2002年1月に成立した現ムワナワサ政権は汚職の追放や産業構造改革に重点的に取り組んできている。同大統領は2006年9月に予定されている総選挙の与党複数政党制民主主義政党（MMD：Movement for Multiparty Democracy）の大統領候補として、再選を目指している。

ザンビアは独立以来、内戦やクーデターなど深刻な政治的混乱を経験しておらず、多数のアングラ難民を受け入れ保護してきたほか、モザンビークやルワンダにPKO要員を派遣する等、地域の安定に積極的に貢献しており、こうした平和外交姿勢は国際社会においても高く評価されている。わが国の国連等の場での活動に対する良き支持者であり、両国関係は良好に推移している。

(ロ) 同国は貧困層の多くが農村部に居住し、2004年の一人あたりGNIは400ドルであり、後発開発途上国の一つである。同国では、農業、観光、地場産業の振興、インフラ整備等、経済社会開発のニーズが高い。同国の経済は、植民地時代から続く銅の生産に依存するモノカルチャー経済（銅が輸出額の6割を占める）であるが、現ムワナワサ政権では農業、観光を始めとして産業の多角化に積極的に取り組んでいる。こうした産業多角化の努力に加え、2004年以降の銅の国債価格上昇と高値安定を背景とした投資の拡大及び輸出の伸びにも支えられて、ザンビア経済は近年5%の成長率に示される良好な実績を上げている。また、IMF・世界銀行の指導の下、実施してきた経済財政改革努力が評価され、2005年4月には拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブ完了時点に到達、同年我が国が対日債務約740億円（672.2百万ドル）の債務免除を行ったのを始め、主要な二国間ドナーや国際機関が債務免除を行い、対外債務負担が大幅に軽減されつつある。

(2) 第5次国家開発計画（FNDP：Fifth National Development Plan、2006～2010年）

ザンビア政府はドナーとともに、一つの開発の方向性を効率的、効果的、包括的に打ち出すため、ビジョン2030（2030年までの長期計画）、第5次国家開発計画（FNDP）、郡開発計画の3計画を同時並行で策定している。貧困削減戦略文書（PRSP）の後継文書となるFNDPは、経済成長を強力に推し進めると共に、PRSPで掲げていた貧困削減を具体的に実現していく方針である。前述の3計画は2006年より発効する予定である。

ザンビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	11.5	8.4
出生時の平均余命	(年)	38	46
G N I	総 額 (百万ドル)	5,098	3,008
	一人あたり (ドル)	400	420
経済成長率	(%)	4.6	-0.5
経常収支	(百万ドル)	-	-594
失 業 率	(%)	-	12.4
対外債務残高	(百万ドル)	7,279	6,905
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,360.31
	輸 入 (百万ドル)	-	1,897.03
	貿易収支 (百万ドル)	-	-536.71
政府予算規模 (歳入)	(十億クワチャ)	-	23.13
財政収支	(十億クワチャ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.3	6.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	35.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	111.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,081.0	480.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	753	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP最終版策定済 (2002年5月)		
その他の重要な開発計画等	ビジョン2030、第5次国家開発計画 (NDP)、郡開発計画		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	6,555.3
	対日輸入 (百万円)	1,884.8
	対日収支 (百万円)	4,670.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ザンビアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	232
日本に在留するザンビア人数	(人) (2005年12月31日現在)	74

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	75.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	68 (2004年)	68.2
	初等教育就学率 (%)	80 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	91 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	102 (2004年)	109 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	182 (2004年)	181 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	750 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	17[15.9-18.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	707 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	34,204 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58 (2004年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55 (2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2004年)	6.1
人間開発指数 (HDI)		0.407 (2004年)	0.464

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ザンビアに対するODAの考え方

(1) ザンビアに対するODAの意義

同国はアフリカにおける民主的国家、政治的安定勢力として貴重な存在である。まや、南部アフリカ開発共同体 (SADC : Southern African Development Community) や同国に事務局を置く東南部アフリカ共同市場 (COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa) 等、地域協力機構における中心メンバーの一つであり、地域の平和と安定に積極的な貢献を行っている。さらに、銅・コバルト等鉱物資源の供給国としても重要であることから、同国との協力関係を維持・強化する意義は大きい。

(2) ザンビアに対するODAの基本方針

ザンビア政府は、従来から経済開発分野に加えて保健や教育等の社会開発分野にも重点を置いて取り組んできている。2005年4月に拡大HIPCイニシアティブ完了時点で到達したことにより、我が国をはじめとする主要債権国により対ザンビア100%の債務免除が行われ、また、アフリカ開発基金 (AfDB)、国際通貨基金 (IMF)、国債開発協会 (IDA) に対する債務も100%免除の対象となった。それに伴い、ザンビア政府は今後政府資金を経済成長に資する分野 (経済インフラ、農業、観光、地場産業の育成、貿易・投資促進等) により重点的に投入する方針であり、我が国としても同分野への支援を積極的に推進する方針である。

(3) 重点分野

- (イ) 農村開発を中心とする貧困削減への支援
- (ロ) 費用効果の高い保健医療サービスの充実
- (ハ) 均衡のとれた経済構造形成の努力に対する支援
- (ニ) 自立発展に向けた人材育成・制度構築
- (ホ) 地域内相互協力の促進

3. ザンビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のザンビアに対する無償資金協力は23.45億円 (交換公文ベース)、技術協力は15.94億円 (JICA経費

ザンビア

実績ベース)であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2005年4月に完了時点(CP: Completion Point)に到達したことから、2005年12月、円借款債務の全額、約740.10億円(交換公文ベース)を免除した。2005年度までの援助実績は、円借款494.97億円、無償資金協力939.74億円(以上、交換公文ベース)、技術協力410.81億円(JICA経費実績ベース)、債務免除約792.80億円(債務免除実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

ルサカ市未計画居住区の3地域(ンゴンベ、フリーダム、カリキリキ)を対象として深井戸及び給水施設等を建設する「ルサカ市未計画居住区住環境改善計画」、ザンビア北部州の7郡を対象として給水関連施設の建設及び井戸掘削機材の供与を行う「北部州地下水開発計画」及びルサカ市の小中学校12校を建設する「第二次ルサカ市小中学校建設計画」を引き続き実施した。また、未計画居住区(コンパウンド)の生活環境の改善のため、コンパウンド地区へのアクセス道路の整備を行う「第三次ルサカ市道路網整備計画」を開始した。

(3) 技術協力

州政府の担当者のPRSPモニタリング能力向上を目的とした技術協力プロジェクト「PRSPモニタリング制度構築のための地方行政能力向上」と共に、HIV/AIDS対策を含めた保健・医療分野における技術協力プロジェクト「エイズ及び結核対策プロジェクト」、「国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動」を引き続き実施した。また、保健・医療、村落開発、給水、教育等の分野において延べ29名の専門家、64名の青年海外協力隊員、6名のシニア海外ボランティアの派遣を実施した。さらに、HIV/AIDS対策等を目的とした医療機材の供与も引き続き実施した。

4. ザンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 援助調和化(HIP: Harmonization in Practice)

ザンビアで近年活発化してきた援助調和化の動きは、特に2005年より急速な進展を見ている。我が国としては、包括的アプローチとニーズに応じた援助方式の多様性確保の重要性を指摘しつつ、主要ドナーの一つとしてこうした動きに積極的に参加している。

2003年3月、援助調和化に係る覚書がザンビア政府及びドナー7か国(英、オランダ、デンマーク、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー)との間で締結・署名された。その後、覚書の見直しが提案され、2004年4月、調和化上級レベル会合において、ザンビア政府及び10ドナー(英、オランダ、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、独、UNDP、世界銀行)が署名を行った。日本は同年6月に署名し、米国は2006年7月に署名した。

2005年10月に各ドナー本国からの代表者ドナー会合が開催され、各セクターでのリードドナーの設定に係るTOR並びにドナー間の役割分担によるセクターの融通と一部セクターの混雑緩和を促進するための協議を行った。

2006年4月、財務省は各セクターの役割分担案を提示し、各セクターで調整を行った。我が国は地方分権化で世界銀行、独とともにリードドナーを務めることとなっている。

(2) セクター・ワイド・アプローチ(SWAs)

ザンビアでは、保健、教育、道路、民間セクターの4つのセクターにおいてセクター・ワイド・アプローチが導入されている。我が国は保健セクターでは、枠組文書(MOU: Memorandum of Understanding)の署名式が2006年6月に行われ、我が国も署名した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実額ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	42.16	15.47 (14.89)
2002年	—	22.56	18.69 (18.17)
2003年	—	18.63	16.63 (16.19)
2004年	(52.70)	18.83	17.82 (17.46)
2005年	(740.10)	23.45	15.94
累計	494.97	939.74	410.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実額ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	-7.89	41.65	13.27	47.04
2002年	21.40	32.34	14.64	68.38
2003年	-7.68	19.55	16.45	28.32
2004年	-7.54	7.51	14.28	14.25
2005年	-616.15	732.90	15.19	131.94
累 計	-311.48	1,449.71	336.51	1,474.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ドイツ 112.2	英国 111.4	オランダ 51.2	米国 46.1	日本 31.9	31.9	486.2
2001年	英国 55.8	日本 47.0	オランダ 29.6	米国 29.0	デンマーク 22.6	47.0	274.1
2002年	日本 68.4	米国 48.3	ドイツ 44.2	オランダ 35.5	デンマーク 32.2	68.4	359.5
2003年	ドイツ 233.2	英国 65.9	米国 63.6	ノルウェー 35.6	オランダ 35.0	28.3	591.9
2004年	英国 282.6	フランス 103.8	米国 81.8	オランダ 53.6	デンマーク 45.1	14.3	745.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ザンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 205.8	IMF 26.4	CEC 25.7	AfDF 24.4	UNHCR 8.6	17.7	308.6
2001年	IDA 135.8	CEC 44.2	AfDF 12.2	UNHCR 11.7	WFP 7.6	-137.3	74.1
2002年	IDA 149.7	CEC 104.0	AfDF 25.4	UNHCR 16.1	WFP 11.0	-27.3	278.9
2003年	IDA 97.7	CEC 79.4	AfDF 11.3	UNHCR 11.2	UNICEF 3.6	-219.3	-16.2
2004年	IDA 156.0	CEC 123.8	AfDF 10.7	UNHCR 10.4	WFP 7.7	24.6	333.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ザンビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実額ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	494.97億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	814.11億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	328.17億円 研修員受入 1,073人 専門家派遣 424人 調査団派遣 1,149人 機材供与 4,590.32百万円 協力隊派遣 820人
2001年	なし	42.16億円 第二次ルサカ市道路網整備計画 (国債1/3) (7.67) 干ばつ地域給水計画 (2/3) (6.42) 予防接種体制整備計画 (3.16) チルド橋建設計画 (国債3/4) (4.65) 債務救済 (11.70) 債務救済 (3.01) 債務救済 (0.96) エブリフォン・カレッジに対する楽器供与 (0.27) 難民向け食糧援助 (WFP経由) (4.00) 草の根無償 (11件) (0.32)	15.47億円 (14.89億円) 研修員受入 119人 (110人) 専門家派遣 25人 (25人) 調査団派遣 43人 (43人) 機材供与 116.70百万円 (116.70百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (36人) (その他ボランティア) (6人)
2002年	なし	22.56億円 第二次ルサカ市道路網整備計画 (国債2/3) (9.06) チルド橋建設計画 (国債4/4) (1.47) 干ばつ地域給水計画 (3/3) (4.89) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (3.66) 母国帰還前のアンゴラ難民に対する地雷回避教育計画 (0.08) ザンビア国ルカサ市コミュニティーヘルスポスト建設プロジェクト (0.11) 草の根無償 (10件) (0.29)	18.69億円 (18.17億円) 研修員受入 184人 (150人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 140.04百万円 (140.04百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (5人)
2003年	なし	18.63億円 感染症対策計画 (5.10) 第二次ルサカ市道路網整備計画 (国債3/3) (8.65) 債務救済 (3.36) リビングストーン博物館に対する視聴覚機材供与 (0.20) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.32)	16.63億円 (16.19億円) 研修員受入 158人 (157人) 専門家派遣 26人 (24人) 調査団派遣 22人 (20人) 機材供与 147.0百万円 (147.0百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	債務免除 (52.70)	18.83億円 ルサカ市未計画居住区住環境改善計画 (国債1/2) (1.98) 第二次ルサカ市小中学校建設計画 (1/2) (6.33) 北部州地下水開発計画 (1/2) (4.91) 第二次感染症対策計画 (4.15) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) ザンビア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.28)	17.82億円 (17.46億円) 研修員受入 155人 (141人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 156.39百万円 (156.39百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (740.10)	23.45億円 ルカサ市未計画居住区住環境改善計画 (国債2/2) (2.63) 第二次ルカサ市小中学校建設計画 (2/2) (6.36) 北部州地下水開発計画 (2/2) (2.86) 第三次ルカサ市道路網整備計画 (6.79) 食糧援助 (WFP経由) (1.50) 貧困農民支援 (2.80) 日本NGO支援無償 (1件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.36)	15.94億円 研修員受入 83人 専門家派遣 29人 調査団派遣 39人 機材供与 107.42百万円 協力隊派遣 64人 その他ボランティア 6人
2005年度までの累計	494.97億円	939.74億円	410.81億円 研修員受入 1,714人 専門家派遣 550人 調査団派遣 1,341人 機材供与 5,257.88百万円 協力隊派遣 1,016人 その他ボランティア 23人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ルサカ市プライマリー・ヘルスケア	97. 3～02. 3
エイズおよび結核対策プロジェクト	01. 3～06. 3
孤立地域農業参加型村落開発計画	02. 6～07. 5
ルサカ市プライマリー・ヘルスケアフェーズ2プロジェクト	02. 7～07. 7
国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動プロジェクト	03. 6～06. 3
PRSPモニタリング制度構築のための地方行政能力向上プログラム	04. 9～07. 3
地方給水維持管理能力強化プロジェクト	05. 9～07. 8
SMASTE理科研究事業支援プロジェクト	05.10～07.10
ザンビア・イニシアチブ地域における農村開発計画	06. 1～08.12
家畜衛生・生産技術普及向上計画	06. 1～09. 1
保健投資計画策定支援プロジェクト	06. 2～08. 1
HIV/AIDSケアサービス強化プロジェクト	06. 4～09. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	99. 3～01. 7

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
孤児のための教室建設計画
貧困削減に向けた人権教育計画
ザンビア・オープン・コミュニティー・スクール教員リソースセンター建設計画
女性と青少年のための職業訓練センター建設計画